

観光は、日本の成長を支える基幹産業になりうるか？

豊田 正和

表題の質問の答えを知りたい方は、是非、観光専門家による Japan SPOTLIGHT 2023 年 7/8 月号の座談会をお読み頂きたい。座談会の司会をさせて頂いた小生の答えは、明らかに Yes であるが、そのためには、観光事業に関する官民の発想を、大きく変える必要がある。一言でいえば、「量から質への転換」である。

次の三つの数字を見ると、日本の観光事業が直面する可能性と課題が見えてくる。

第一は、世界経済フォーラム (World Economic Forum) が発表した観光競争力ランキングである。これは、各国の観光事業環境を評価するもので、2021 年には、世界第一位と極めて高い評価を得ている。ほぼ 10 年前の 2011 年には、20 位以内に入っておらず、2013 に初めて、14 位と顔を出したわけなので、その評価の改善ぶりには、目覚ましいものがある。尤も、2015 年以降、指数の変更が行われ、インフラと自然・文化資源の比重が増したそうで、日本に有利に働いた可能性がある。

第二は、実際に日本を訪れた外国人観光客数である。国際連合が発表した国別ランキングによると、2019 年において 3,188 万人で、第 12 位を占めている。これは、第一位のフランスに比べると、3 分の一に満たない水準である。海に囲まれ、陸続きでない日本への外国人観光客数に、限度があるのは、不思議ではない。

第三は、観光収入のランキングである。国際連合の 2020 年の統計では、コロナ禍の下の旅行制限やオリンピック開催の 1 年遅れにもかかわらず、第 13 位となっている。ちなみに、113 億ドルであり、第一位の米国と比べ、13% に過ぎない。

これらの数字が語るのとは、日本は、人気はあるものの、実際日本を訪れる人は、相対的に少なく、産業としてみた場合の稼ぐ力は、その潜在力に追いついていないということになる。

それでは、どうすべきなのか。日本の場合、陸続きではないので、外国人観光客 (空路、或いは海路) の数に一定の限界はあるかもしれない。それ故に、狙いは、収入ランキングの向上であろう。より良いインフラを全国津々浦々に用意し、より良いサービスを提供し、より多く支出してくれる上客の確保である。従って、「量から質への転換」となるのだ。座談会における専門家の助言は、以下のとおりである。

第一に、設備投資である。日本への外国人観光客への一定の限界を意識すると、安価な設備により、安価なサービスを

提供しようという発想は、最早適当とはいいがたい。より良い設備で、より良い上客を引き付けることが重要だ。例えば、五つ星のホテルの数を見てみよう。Five Star Alliance の資料によれば、日本における数は、28 軒 (2016 年) であり、世界一多い米国の 755 軒と比べて、4% 弱に過ぎない。アジアの他の国々、すなわち、中国、タイ、インドが、夫々、132 軒、110 軒、84 軒となっているのに対し極端に少ない。日本は、貧富の差が少ない社会であることの反映かもしれないが、世界の上客を引き寄せるとしたら、不十分であろう。

第二に、人材投資である。良い設備には良い人材が不可欠である。少なくとも、英語が話せて、できれば複数の言語が話せる、接客態度の優れた人材の養成である。観光ガイドについても、同様である。結果として、給与も高くする必要があらう。こうして、観光産業にも、優れた人材が集まり、日本の観光業の質が高まるというわけだ。

第三が、行政の役割の拡充である。例えば、インフラ整備である。まずは、必ずしも、交通の便のよくない地方へも、外国の観光客が訪れやすいように交通インフラや、通信インフラの維持・改善は重要である。更に観点は異なるが、地方への観光客の数が増えて、一般の住民の方が、交通面などで、不便を被ることもすでに生じている。いわば安価ゆえの観光公害である。そのとき、まず、行うべきは、行政によるインフラの改善である。バスが混んでしまう、道が混んでしまうと言ったことの解決策は、外国からの観光客も考慮しつつ、計画的に、インフラを整備することが重要である。上客の中には、プライベート・ジェットで来られる方もいるであろう。日本の場合は、各飛行場における、そうしたインフラの整備・改善も必要だ。一方、先の設備投資や、人材投資に対する支援も不可欠である。観光の質の改善、観光人材の給与の改善を、いきなり促しても、業者の方には、財政面では十分な準備ができていない可能性が大きい。発想の転換は、官民の協力の下に、漸く実現するものだ。

無論、政府も、旅行産業関係者も外国人観光客の満足度を高める可能性と便益は十分理解している。従って、その転換は、既に進展中である。近い将来、観光産業は、名実ともに、成長産業として、日本経済を支える基幹産業の一つとなっているであろう。

国際経済交流財団 会長
豊田 正和